

新県立体育館施設整備の基本的な考え方について

平成28年4月

新県立体育館整備検討委員会

1 体育館の役割

新県立体育館は、次の3つの役割を併せ持った施設とする。

- ① スポーツの国際大会・全国大会から地域の大会まで開催することができる施設であること
- ② 県民だれもが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるスポーツ活動の拠点となる施設であること
- ③ コンサートやイベントが開催できる香川の魅力や活力の創出に資する施設であること

2 基本的な機能

新県立体育館は、「競技スポーツ施設」、「生涯スポーツ施設」、「交流推進施設」としての機能を併せ持ったものとする。

① 競技スポーツ施設としての機能

- ・全国大会、国際大会など大規模なスポーツ大会等を開催することができるアリーナを有すること。
- ・アリーナには、観戦しやすい十分な観客席を有すること。
- ・選手控室や役員室、審判室、医務室等の諸室を有し、競技に出場する選手や関係者が利用しやすい施設であること。
- ・多様な競技スポーツに対応できる施設であること。

② 生涯スポーツ施設としての機能

- ・県民だれもが、それぞれの年齢や体力、技術、興味・目的に応じて、日常的に健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができるスペースを有すること。
- ・スポーツ・レクリエーション活動を通して様々な人々が交流できること。

③ 交流推進施設としての機能

- ・コンサートやMICE（※）など、多くの集客交流が見込まれるイベントが開催できるアリーナであること。
 - ※ MICE（マイス）：Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等が行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体、学会等が行う国際会議）、Exhibition/Event（展示会、見本市、イベント）の頭文字
- ・スポーツの観戦やスポーツイベントへの参加を通じて、県民が広くスポーツに親しむ場所を提供できること。
- ・スポーツツーリズムの拠点として活用され、交流人口の拡大やにぎわいづくりにつながること。

④ 共通の機能

- ・子どもから高齢者、障害のある人、子育て世代の人を含め、誰もが使いやすく安全で安心して利用できる、ゆとりあるスペースやバリアフリー化などユニバーサルデザインに配慮した施設であること。
- ・再生可能エネルギーを活用するなど、地球環境に配慮された施設であること。
- ・ランニングコストに配慮してライフサイクルコストの削減を目指すなど、経済性に優れ、維持管理しやすいこと。
- ・災害時の避難所になるなど防災関連施設としての機能を有すること。

3 施設の内容

新県立体育館が基本的な機能を備えるためには、次のような施設を整備すべきである。

①メインアリーナ

- ・全国大会や国際大会など大規模なスポーツ競技大会がスムーズに開催できる規模と機能を有するとともに、各種イベントにも利用可能な施設とする。
- ・全国でもトップレベルの競技力をもつハンドボールのほか、全国大会や国際大会を開催する機会が多いバスケットボールやバレーボール競技について、必要なコート数として、ハンドボール2面、バスケットボール3面、バレーボール4面を確保する。
- ・天井高や照明等の設置は、全国大会等が開催できるレベルとする。
- ・室内球技、体操、武道等の多様で大規模な競技大会に対応できる仕様とする。
- ・コンサート等大規模なイベント開催にも対応できる仕様（ステージ、吊物設備、床荷重、外部からの器材搬入路の設置、電源や電気容量等）とする。

- ・観客席は、5,000席以上（競技種目や規模に応じた対応ができるよう固定席のほか可動席も設置）とする。なお、コンサート等大規模なイベント開催時には、仮設イスの配置により、さらに席数を確保する。

② サブアリーナ

- ・大規模なスポーツ競技大会開催時は、練習会場としてメインアリーナの補完的な役割を担うとともに、メインアリーナと同時に他のスポーツ大会等の開催や日常の各種スポーツ活動の場として利用可能な施設とする。
- ・地域のスポーツ大会等が開催・観戦できる施設とする。
- ・必要なコート数として、ハンドボール1面、バスケットボール2面、バレーボール2面を確保する。

③ アリーナ付属室

- ・大会開催のために必要となる選手控室（ロッカー、シャワー室、トイレを含む。）、ドーピング検査室、救護室、控室（審判用、大会役員用、チームミーティング用等）、放送室、器具庫などを設置する。
- ・控室は、コンサート等開催時の控室として使用できるよう配慮する。
- ・器具庫は、多様な競技の器具等の収納に必要な十分な面積を確保する。

④ トレーニング施設

- ・競技者の強化育成を図るため、トレーニング機器、フリーウエイト機器、スポーツ科学に関する機器等を備えたトレーニングルームを設置する。

⑤ 多目的ルーム

- ・エアロビクスや各種ダンスなど、利用種目を限定せず、多様なスポーツニーズに対応でき、少人数でのスポーツ活動や文化活動としても利用できる施設を設置する。

⑥ 会議室・研修室

- ・大会、イベント開催者やスポーツ指導者等の各種会議や研修会に使用できる施設を設置する。

⑦ 売店、飲食施設

- ・利用者（観客）の利便性が図られ、交流の場ともなるよう売店、飲食施設などを設置する。

⑧ 共用部

- ・開放的でゆとりある空間を確保したホールやロビー等のほか、保育・授乳室、更衣室、トイレ等の利用者の便宜を図った施設とする。

⑨ 駐車場

- ・建設地の交通アクセスの状況等を考慮して、利用者に支障が生じないよう必要な駐車数を確保する。
- ・大会やイベント主催者の用具類等運搬車用の駐車場を確保する。

4 建設手法・管理運営方法

県の財政状況が厳しい中、整備にあたっては求められる役割、機能を明確にした上で、県で負担すべき建設や管理運営に要する経費を示し、県民の理解を得る必要がある。

- ・県の財政負担をできるだけ軽減する方法を検討する必要がある。
- ・民間の資金やノウハウを活用し低廉で良質なサービスの提供が可能な管理運営方法を検討する必要がある。
- ・県の施設維持管理経費の負担軽減のため、施設管理運営者の主要な収入である施設使用料が確保できるよう利用者にとって利用しやすく、デザイン的な面も含め魅力ある施設とする必要がある。
- ・施設管理運営者が自ら企画する自主事業や広告事業等による収入が得られるよう工夫する必要がある。
- ・施設管理運営者には、新県立体育館が備える機能を十分に活用することができ、健全で安定した管理・運営ができる者を選定すべきである。

5 建設地の考え方

- ・全国大会、国際大会など大規模なスポーツ大会等を開催することができる競技スポーツ施設、県民だれもが親しむことができる生涯スポーツ施設とあわせて、大規模なコンサートやM I C Eなど、多くの集客交流が見込まれるイベントが開催できる交流推進施設としての機能が十分に発揮できる施設の建築に必要な面積が確保できること。
- ・県内外の利用者の利便性を図るため、公共交通機関のアクセスが良好であり、一定規模の駐車場も確保できること。
- ・地域の活性化に貢献できるよう、諸々の関連施設（宿泊施設、商業施設、文化施設、観光交流施設等）との連携が図りやすく、アクセスも容易なこと。
- ・施設整備に相当な予算規模が必要なことから、県財政への負担を考慮して、県有地等を活用し、基本的な機能を活かすことができる建設地を検討すべきである。